



より近い避難場所が車イスの移動をスムーズに



藤岡 緑 議員

平常時に災害弱者優先の避難場所確保を

民間施設も利用して、避難に活用していきたい

問

町内には小、中学校を含め9つの指定避難場所がある。大規模災害時に、自宅などからその避難場所へ迅速に移動できない高齢者や乳幼児、妊婦などに一時避難場所があると安心だ。そのための方策や考えは。

防災担当副町長

昨年の法律改正により町が従来の指定避難場所とは区別して一定基準の安全性を満たせば、公共民間問わず避難場所として指定することができるようになった。

ただ、予想される津波が到達するのに2時間程の時間的余裕があるの

で、まずは逃げて避難するのが大前提で、4月に各戸配布の防災マップ（津波編）を参考に避難ルートなどに役立ててほしい。

今後、民間施設などを利用する場合は、所有者・地域・町の三者で協定を締結してわかりやすい緊急避難場所の表示をし、避難に活用していきたい。

指定避難場所の耐震補強整備の状況と今後は

6施設26棟中22棟の耐震化が完了している

問

国の施策として、引き続き耐震補強などの防災対策には大きな支援がある。町としても指定避難場所となっている施設の耐震化を急ぐべきだ。現在の進捗度と今後の計画は。

防災担当副町長

最優先に耐震化を進めた小、中学校は平成26年2月現在ほとんど耐震化が完了し、本年度中に北伊予中学校の工事を行なう。昭和20年代に建築された松前中学校は費用対効果を考慮しつつ、建

替えを含め検討している。

ほかに保育所、公民館を合わせて9施設9棟については3棟が現行の基準で建築されている。今後は耐震診断をし、必要に応じ財政状況を勘案しつつ進めていく。